

Gikai Kamifurano

第131号

2026年7月24日

発行

P.2~3 道外先進地視察調査報告
先進地から学べ。
愛媛県健康と教育

P.4~5 定例会・臨時会
始まる副町長2名体制など

P.6~15 一般質問
ラベンダーハイツの行く末は？
物価高騰に伴う町の支援は。など



今号の表紙写真

第3回かみふらの童謡フェスティバル

響け、みんなの歌声！

厚生文教常任委員会

テーマ「子どもの学びの多様化について」

・今治版ネウボラと子どもたちの郷土愛



いまばり
今治市

今治版ネウボラ

今治市では、「子どもが真ん中で輝くやさしいまち」を理念に掲げ、妊娠期から18歳まで切れ目のない伴走型支援を行う「今治版ネウボラ」を推進していた。

令和4年には新設した「こども未来部」の中に「ネウボラ政策課」を設置。母子保健、児童福祉、発達支援などを集約し、ワンストップ型相談支援体制を整備。児童虐待や不登校、発達特性など複雑化する課題にも、保健師、保育士、教員OB等、多職種を配置し対応していた。

また、妊娠8か月面談や子育て応援ヘルパー、5歳児健診など予防的・早期介入型の施策を実施、5歳児健診ではWEBシステム、「ここあば」を活用して発達特性を早期に把握し、療育や相談支援につなげていた。また、経済的支援も充実しており、「子どもが真ん中応援券」、不妊治療助成、自転車ヘルメット購入助成など、多様な支援策を展開していた。

さらに、図書館機能や保健センター、相談機能、子どもの遊び場などを集約したネウボラ拠点施設の整備も進められていた。



ひとくち
メモ

ネウボラとは…フィンランド語でアドバイスを受け取る場所を意味します。

うちこ
内子町

ふるさと教育と 切れ目のない環境

内子町では、学校・地域・行政が一体となり、子どもたちの郷土愛や地域への誇りを育む教育が実践されていた。町内全小中学校に学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を設置し、地域コーディネーターを配置。地域住民が学校教育に関わり、伝統産業や自然環境を生かした体験事業を継続して実践していた。卒業証書に使用する和紙づくりや宿泊体験学習などを通じて、地域への理解や郷土愛を育んでいた。

また、公営塾や部活動地域展開にも地域おこし協力隊を活用し、地域全体で子どもたちの学びを支える仕組みづくりが進められていた。環境教育では、「環境子ども会議」を約20年間継続し、廃油を使った石鹸づくりなど体験を通じて環境への理解を深めていた。本町においても、ジオパークや農業、ラベンダーなど地域資源を教育活動へ取り入れ、学校・地域・行政が連携した「地域とともにある学び」の仕組みづくりを進めていくことが重要であると感じた。



テーマ「これからの高齢者支援について」

・健幸アンバサダーと地域全体で支える医療



さいじょう
西条市

健幸アンバサダー事業

西条市では、健康づくり推進制度を発展的に見直し、「口コミ」の力を活用した健幸アンバサダー制度を創設していた。健幸アンバサダー制度は、身近な人へ健康情報を伝える「健康伝道師」として活動し、令和8年4月時点で登録者は498人となり、幅広い職種の方が参加していた。口コミによる健康情報の周知やSNS発信、アンバサダー通信の配布などを行い、行政からの一方的な啓発ではなく、「身近な人からの情報」が行動変容に繋がるという考えを重視していた。「インターネット情報より知人からの口コミ情報の方が信頼されやすい」という説明は印象的であり、地域コミュニティの力を生かした健康づくりの重要性を感じた。

また、特定健診や各種がん検診の受診観望にも力を入れ、公式LINEや企業連携、電話観望など多様な方法で周知を行うほか、自家用車のリアウインドウに健診受診を呼びかけるステッカー掲示し走行する「チャードライブ事業」が行われており、参加者には走行距離に応じたポイントが付与されていた。



きほく
鬼北町

包括連携と在宅復帰支援の充実

鬼北町立北宇和病院では、一般病床の一部を地域包括ケア病床へ転換し、急性期治療後の患者が安心して自宅へ戻るよう支援する体制を整えていた。

病院だけでなく、行政や地域包括支援センター・介護・福祉関係者などが連携し、退院後まで切れ目のない支援を実践していた。また、ラインワークスによる情報共有や介護職員向け動画研修、見守り支援事業などICTを積極的に活用することで、業務の効率化に加えて地域全体で高齢者を支える体制づくりが進められていた。

一方で、人口減少や高齢化、医師・看護師不足など地方病院が抱える課題についても説明を受けた。そのような中でも、病院単独で課題を解決するのではなく「地域全体で支える医療」の考え方を大切に行っていることが強く伝わり、本町においても住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくためには医療・介護連携の充実やICT活用を進め、誰もが安心して暮らせる地域づくりにつなげていくことが重要であると感じた。



全文はこちら
📄



臨時会

財産の取得

第3回（5月11日）

・東中地区を運行するスクールバス あけぼの号更新

1,310万円

・里仁、江花、静修地区を運行するスクールバス わかたけ号更新

2,640万円



議会 Pickup

町議会では、第3回臨時会が5月11日、第2回定例会が6月17日から18日までの2日間の会期で開かれました。臨時会では、主に財産（上富良野町スクールバス2台）の取得について原案のとおり可決されました。

定例会では、10名の議員が一般質問を行い、定例会最終日に副町長、固定資産評価審査委員会委員の選任、農業委員会委員13名の任命、人権擁護委員候補者の推薦について同意され、一般会計、病院事業会計等の補正予算、条例の一部改正、財産（十勝岳線バス）の取得等について審議し、原案のとおり可決されました。

定例会

補正 予算 (主なもの)

・クリーンセンター中間処理施設修繕 2,413万円

・東中小学校煙突修繕 96万円

・白銀荘浴場棟屋根改修 385万円

・2人目の副町長の給与費など 1,040万円

財産の取得

・十勝岳線バス 1,181万円

討論（定例会）

一般会計補正予算について討論がありました。

反対

米澤義英 議員

副町長の複数体制に伴う給与費や備品購入費などの関連予算には納得できない。現在の組織体制で職員力を活かせば、外部人材を登用しなくても課題解決は可能である。町長及び副町長が先頭に立ち、職員と議論を重ねる取組が必要であり、その反省なく外部人材に頼るのは短絡的な考えで、本質的な問題解決にはつながらないため反対する。

賛成

金子益三 議員

本補正予算は、新総合行政システム改修、クリーンセンター設備修繕、白銀荘屋根改修、東中小学校煙突修繕など、町民生活や産業振興、児童の学習環境に関わる重要な予算である。副町長2名の配置も、町が抱える多くの課題解決に向け、国から優秀な人材を迎え、町と国との太いパイプ役として大きな費用対効果が期待できることから賛成する。

意見書を国に提出しました

ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書

本道の森林を将来の世代に引き継ぎ、環境への負荷の少ない循環型社会の形成の実現に向けた森・林づくりを担う多様な人材の育成・確保などに必要な支援を充実・強化を求める。

富良野広域連合議会
第1回臨時会

令和8年第1回富良野広域連合議会臨時会が5月29日に開催されました。
本臨時会では、議案5件（補正予算1件、財産の取得3件、人事案1件）、報告1件が原案のとおり可決・認定されたほか、南富良野町選出議員の辞任により欠員となっていた常任委員会委員の選任、及び任期満了に伴う選挙管理委員会委員並びに補充員の選挙が行われました。

副町長の選任など人事案件が承認される

今定例会には、2人目の副町長の選任など多くの人事案件が上程されました。副町長の選任にあたっては、その準備に係る経費を柱とした補正予算に、反対討論・賛成討論が行われるなど、慎重な審議を経て全ての人事案件が可決されました。
また、農業委員会委員にあつては、13名の農業委員のうち、新たに6名の新人委員が選任されました。

【副町長】（任期…4年）

（主な仕事）町長の命を受け、町の政策や重要事業がスムーズに進むよう指揮・管理します。
また、職員を統括して組織を動かすほか、町長が出張や病気などで不在の際には、その職務を代理する重要な責務を担っていきます。

佐々木 正博 氏

【固定資産評価審査委員会委員】（任期…3年）

（主な仕事）町が決めた土地や建物の価値（評価額）に対して、住民から「この計算は正しくないのでは？」と訴え（審査申出）があった際、中立・公正な立場から審査し、決定を下します。

荒 仁 氏

【人権擁護委員】（任期…3年）

（主な仕事）法務大臣から委嘱され、いじめ、ハラスメント、「ご近所トラブル」、差別といった様々な人権問題について無料で相談に応じます。
また、地域の学校やイベントで人権の大切さを伝える啓発活動を行います。

深瀬 孝一 氏
田中 睦 氏

【農業委員会委員】（任期…3年）

（主な仕事）農地を売買したり、農地以外の用途（住宅や駐車場など）に転用する際の審査・許可を行います。また、担い手への農地集約や遊休農地の解消など、地域の農業振興を現場で支える役割を持っています。

伊藤 直人 氏（里仁）
内田 透 氏（日の出）
菊地 信幸 氏（日新）
北村 隆明 氏（草分）
佐藤 絵美 氏（草分）
新屋 雅己 氏（江花）
瀬川 英樹 氏（島津）
谷口 弘道 氏（東中）
対馬 徹 氏（清富）
野原 美紀子 氏（島津）
長谷川 岩夫 氏（東中）
春名 正義 氏（静修）
向山 直 氏（富原）

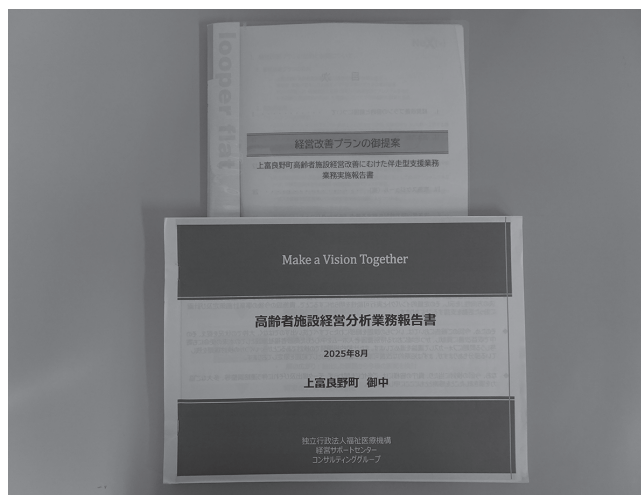
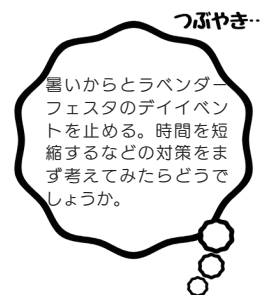
まち
づくり

高齢者施設経営コンサル事業は

町長－調査を基に検討中です

斉藤町長 築40年以上が経過し修繕での維持が困難な中、令和7年度の調査を基に検討中です。現行経営を続ければ令和12

林議員 築40年以上が経過し老朽化が進むラベンダーハイツの4事業について、今後の町に必要な介護サービスや規模を把握する調査が実施されました。この結果を踏まえ、既存施設の「全面改築（建て替え）」を目指すのか、4事業の一部を縮小・統合する「一部集約」か、あるいは「民営化（民間移管）」の可能性も含めているのか。これらを踏まえた今後の方向性や現在の検討状況について、町長の考えを伺います。



高齢者施設経営コンサル事業成果品

年には年約1.3億円、累計7億円越の赤字と試算されています。将来のニーズから現状維持の合理性は低く、4事業の再構築が妥当ですが、赤字リスツの高さから民間移管は困難と予測されます。

20年後には特養のニーズが、30床程度まで減少する推計もあり、適切な規模やサービス維持のあり方を検討している段階で、具体的な方向性は現時点で未定です。



林 敬永 議員

斉藤町長 担い手の高齢化や酷暑への対策として、実行委員等で検討を重ね、

林議員 イベント刷新の「理念と町民参画」について 令和8年度予算審議で、7月の「ラベンダーフェスタ」の昼イベントを分離し、「町民花火大会」と合わせた新イベントとして確立する枠組みが提案されました。新年度から3か月が経過し事業が順次着手される中、全国に誇るイベントの見直しに多くの町民から寂しさの声があるのも事実です。それだけに、この大きな舵切りによって誕生する「新たな町民主体のイベント」の準備が、現在どのように進められているのか伺います。

今年度は新方式で実施する見通しです。準備負担を減らし町内団体が参画しやすい仕組みを目指します。概要は令和8年8月8日（土）夕方から夜、日の出公園で開催予定。内容は学生の音楽発表や、子ども盆踊りから一般、仮装盆踊りまで、飲食ブースの設置を計画しており、フィナーレには打ち上げ花火を行います。町民が主役となり、無理なく楽しめる夏の思い出を演出します。



昭和57年にスタートした「かみふらのラベンダー祭り」は、「かみふらの花と炎の四季彩まつり」へと発展、そしてコロナ禍から生まれた「ラベンダーフェスタかみふらの」へとリニューアルされてきました。



・一般質問のページは質問議員本人により編集されています。

防災

災害時の避難所開設と周知は

町長一町のホームページや防災ガイドブックを活用

つぶやき…

全道ブラックアウトで電力の大切さを経験したのに、変電施設や河川管理の重要性を考えているのか。



北條 隆男 議員

北條議員

泉町1丁目に

北電の変電所がある。十勝岳の噴火や泥流による災害や富良野川とコルコニウシユベツ川の合流地点の付近にある。大正泥流発生時変電所付近の最大泥流発生時変電所付近の最大水位は。また、当時と現在の水位の変化は。次に、北電と町の変電所に対する洪水対策と最近の異常気象への対策と、コルコニウシユベツ川の雑木、雑草が見られるがこれらの管理状況は。

斉藤町長

大正泥流発生

時の変電所付近の最大水位は、北大の文献情報からおおむね1mから3mの水位に達したものと推測される。令和6年3月に改定した洪水ハザードマップにおいても、当該地域は想定浸水深3mの区域に設定しており、北電からも施設敷地をハザードマップにより正確に把握している旨を確認しており、ブラックアウトの教訓や、十勝岳の噴火災害への備えとして必要減災対策を講じているとの説明は受けています。町としても、北電との緊密な連携の下、万全を期してまいります。コルコニウシユベツ川と富良野川の雑木処理等は、維持管理措置を講じるよう道に対し要望を行っております。



北電の変電所

災害時の避難所開設と周知について

北條議員

災害の発生は、

平日の日中だけではなく、土日、祝日、夜間に発生することもあり得る。災害発生時の避難所開設について避難所の鍵の管理、取り扱いは誰が行っているのか。住民会や町内会にどのように周知しているのか。災害は時と場所を選ばず発生するものであり、特に職員が庁舎に不在となる閉庁時間帯や夜間における迅速な避難所の開設、町民の皆様への安全な避難誘導の確保は、本町の危機管理における極めて重要な課題の一つであると認識しています。避難所の鍵の管理については、平時の施設管理については、各施設管理者が行っており、地域に点在する自治会館については、各自治会が行っているところであり、災害などの有事における避難所等の開設、運営につきましても、避難所運営マニュアルに基づき、町職員による後方支援を行いつつ、地域住民で組織された自主防災組織が中心となって対応することとしております。

斉藤町長

災害は時と場所を選ばず発生するものであり、特に職員が庁舎に不在となる閉庁時間帯や夜間における迅速な避難所の開設、町民の皆様への安全な避難誘導の確保は、本町の危機管理における極めて重要な課題の一つであると認識しています。避難所の鍵の管理については、平時の施設管理については、各施設管理者が行っており、地域に点在する自治会館については、各自治会が行っているところであり、災害などの有事における避難所等の開設、運営につきましても、避難所運営マニュアルに基づき、町職員による後方支援を行いつつ、地域住民で組織された自主防災組織が中心となって対応することとしております。

ひとくちメモ

全道ブラックアウトとは…2018年9月6日に発生した胆振東部地震により北電苫東厚真火力発電所が緊急停止したため供給バランスが崩れ離島を除くほぼ全域で停電が発生した。

農業

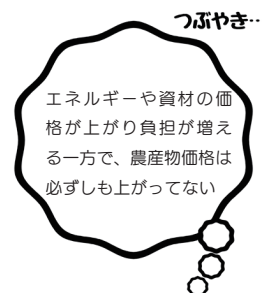
基幹産業である農業を継続させていくために

町長一国の動向に注力し皆さんの声を要望していきたい

斉藤町長 所得の向上のために経費削減も重要

描いているのか。農業を継続させていくために、今後の振興策をどう

井村議員 物価高騰は、コロナ禍からの経済回復、現在も続くロシアのウクライナ侵攻による資源・エネルギー価格の高騰や円安、人手不足による人件費の増加、さらには中東情勢からのイランによるホルムズ海峡の海上封鎖宣言から3か月あまり、その影響が次々に露呈する中、営農に及ぶ影響が日ごとに顕著化している。このような情勢下、若手の担い手は不足、さらに高齢化による離農が加速するおそれがある。町長は町の基幹産業である農業を継続させていくために、今後の振興策をどう



スマート農業の中心的ツール農業用ドローン

なことであり、現在の価格高騰に対して、国のみどりの食料システム戦略に連動した環境配慮型農業の推進や、環境保全型農業直接支払交付金の活用による化学肥料や化学農薬の低減を進めコスト削減を図るとともに、ス

スマート農業、ICT技術の導入による作業員の省力化も推進したいと考える。農家戸数の維持については現在進めている地域おこし協力隊などを活用した担い手の確保と農家戸数の維持、保全に努める。



井村 悦丈 議員



2050年のカーボンニュートラルを目標に、化学肥料と化学農薬の使用を減らし堆肥などを活用した有機農業や、化学資材に頼らないで、農業から食卓までの環境負荷を減らしつつ、生産力も高める国の戦略。

上富良野町運動公園の大会開催時の駐車場について

井村議員 上富良野運動公園には駐車場があるが、台数に限りがある。サッカー場付近には駐車場がなく、駐車禁止帯ではないことから路上駐車で

スコートと野球場の間に55台の専用駐車場が整備され、サッカー場を利用する場合の駐車場においても、専用駐車場もしくは社会教育センター駐車場に止めていただくよう申込みの段階で利用者に申し周知しているが、駐車場へ誘導する案内看板は設置していない状況であり、町の人だけではなく駐車場の案内は必要だと今回現場を見て確認しました。駐車場利用の誘導看板を早急に設置したいと考えております。

鈴木教育長 富原運動公園を利用される方々の駐車場については、テニ

公共
施設

役場庁舎含む公共施設の将来像は

町長一集約化・複合化も視野に入れる

佐藤議員

近年、地震や

豪雨災害が頻発しており、
本年は十勝岳泥流被災100
年の節目でもある。災害
時に災害対策本部となる
役場庁舎や消防本部は、
住民の生命と財産を守る
防災拠点として極めて重
要な施設である。町の「公
共施設等総合管理計画」
でも、役場庁舎と消防庁
舎は早急な耐震対策が必
要な施設と位置づけられ
ているが、現状の認識と
今後の考え方を伺う。

斉藤町長

町としても役
場庁舎及び消防庁舎につ
いては非常に強い危機感
を持っている。両施設は
昭和42年建築で旧耐震基
準の施設であり、役場庁
舎では設備の老朽化が進
行している。現在は定期

つぶやき…

建設費も維持管理費
も高騰している。施
設単体ではなく、町
全体の公共施設の将
来像を示してほしい
と思うが…



佐藤 大輔 議員



役場庁舎に公民館や保健センターなどの機能を統合し

令和5年に共用が開始された小清水町の防災拠点型複合庁舎

点検や必要な修繕により
長寿命化を図っているが、
災害対策の拠点である両
施設において、大規模災
害時に行政機能や消防機
能が損なわれるリスクは
看過できないと認識して
いる。役場庁舎について

は、今後の方向性につい
て検討を進めていく必要
がある。

佐藤議員

公民館や給食
センター、ラベンダーハ
イツなど更新時期を迎え
る施設も多い中、公共施

施設全体を見据えた将来
構想を示す必要があると
思うが。

斉藤町長

人口減少や厳
しい財政状況を踏まえる
と、これまでと同じ規
模・形態で維持更新して
いくことは困難である。
今後は計画的な保全によ
る長寿命化を進めると
もに、大規模改修や建替
えの際には施設の必要性
や利用状況を改めて評価
し、集約化や複合化も
含めて総合的に検討する。
人口や財政規模に応じた
適正な公共施設配置を目
指し、持続可能なまちづ
くりを進めていく。

佐藤議員

防災拠点を言
む公共施設全体の将来像
について、今後どのよう
に検討を進め、いつ頃ま
でに議会や住民へ示す考

えなのか。第7次総合計
画（令和11年度から令和
20年度）の策定作業が今
年度から始まる。公共施
設全体のあり方について
も、このタイミングで検
討を進め、その結果を次
期総合計画へ反映する考
えがあるのか確認したい。

斉藤町長

ラベンダーハ
イツや給食センターは個
別に検討が進んでいるが、
役場庁舎や消防庁舎、公
民館の建て替え時期は見
通せず、総合計画の中で
検討は行うものの、時期
を明示するのは難しい。
ただし、防災拠点施設の
重要性は認識しており、
当面は機能維持に努めな
がら、将来的には財源を
確保し、更新の道筋を示
して住民との議論を進め
ていきたい。

ひとくち
メモ

旧耐震基準とは・・・昭和56年（1981
年）以前に適用されていた耐震基準で、
大規模地震への対応が現在の基準より十
分でないと考えられる。

観光
振興

町独自の宿泊税の導入スケジュールは

町長＝令和 10 年度開始を最短の目標に検討を進める

小林議員 町独自の宿泊税の必要性は。

斉藤町長 避けては通れぬ極めて重要な財政戦略である。

小林議員 宿泊税の使い道はどのようなものを想定しているか。

斉藤町長 一般的には観光プロモーションや環境美化、公衆トイレ等のインフラ整備などであるが、加えて観光客の増加に伴う地域課題の解決や、観光二次交通の維持や拡充など、観光の推進と町民生活の安心が調和する事業への活用を関係者と協議していきたい。

小林議員 限られた予算なので使途に関しては選択と集中が必要であると考えてるが。

つぶやき…
上富良野の観光資源は無料で楽しめるものが多いが、それらの資源を維持管理する為にも、近隣の自治体に協力を求めているのではないかと。



世界に名高い十勝岳のバックカントリー

斉藤町長 納税義務者の理解を得つつ、町の振興に資する使い方にしていかなければならない。

小林議員 富良野広域での観光振興の取り組みに関して、現在の評価は。

斉藤町長 もっとやれることはあると考えている。旅行者は自治体を意識し

小林議員 データを見ても、上富良野には日帰りで訪れる観光客が多い。その上で観光の二次交通が充実すれば、エリアとしての魅力が高まる。



小林 啓太 議員

と同時に、住民にとっても恩恵がある。しかしこれは上富良野単独での実現は難しく、広域での協力的な取り組みが必要となると感じるが、今以上に近隣の自治体と強力なネットワークを築く考えは。

斉藤町長 広域での取り組みの有効性は認めるが、上富良野が通過型観光になってしまっている原因は、ベット数の不足であると考えている。なのでまずはそこを解決していかなければならない。

小林議員 近年急増してきている十勝岳エリアでのバックカントリースキーなどは、上富良野に集客をもたらしている一方で、安全管理や路上駐

車の問題など課題が多く、町単独で取り組むには限界があると感じている。またこれらの利用者の多くは町外ガイドとのお客さんであり、町外に宿泊し、そこで宿泊税を納めることを考えれば、広域として課題の解決に取り組むべきであり、それは町長が声を上げていかなければ他の自治体は誰も声を上げてくれないと思うが。

斉藤町長 それも一理あるが合意形成はなかなか難しい。近隣の宿泊客が山に登りに来ている現状は理解している。声を出すことだけが全てではなく、したたかに、実力をつけていくのが良いと考える。

ひとくち
メモ

令和 8 年度から北海道が徴収する宿泊税がスタートした。これとは別に自治体独自にも宿泊税を徴収することができ、富良野市でも令和 8 年度より徴収が開始されている。

防犯
カメラ

学校施設に防犯カメラの設置を

教育長一精査し、来年度予算要求する

つぶやき…

学校施設に防犯カメラの設置は急務ですよな？



湯川 千悦子 議員

ひとくち
メモ

文部科学省が公表している最新の調査では、「防犯監視システム」を整備している学校の割合は・・・小学校～約78％、中学校～約80％、高校～約76％、特別支援学校～約82％、幼稚園～約80％全国的に見ると、だいたい8割近い学校で何らかの監視設備が導入されている。

湯川議員 近年、全国では学校への不審者侵入や、子どもたちが巻き込まれる痛ましい事件などが報道され、多くの保護者の皆様が不安な気持ちになっている事と思う。防犯カメラの設置は、犯罪やトラブルの抑止効果が期待されるだけではなく、緊急時の状況確認にも役立つと考える。現在、本町の学校施設における防犯カメラの設置はどのようになっているのか。

鈴木教育長 児童生徒の登下校における敷地内での安全確認を含む防犯カメラについては、校門から玄関までの敷地内や児童生徒が行きかう玄関周辺等を投影し、かつ録画機能を備えたカメラは現在のところ整備していない状況である。

湯川議員 聞き及んでいるところ、上富良野小学校についてはカメラの設置はあるもののうまく機能されていない状況とのこと。

鈴木教育長 上富良野小学校においては町内で最新鋭のカメラが新設されている小学校であり、既に正面玄関、駐車場、裏玄関に設置されているが、録画機能はついていない。

湯川議員 教育長の見解は、今年中に付けるという感じになっているのか。

鈴木教育長 今年度内は精査し、私としてはしっかりと協議し、来年度予算要求として上げていきたいと考えている。



防犯カメラの設置が望まれる学校

湯川議員 上富良野町はラベンダー発祥の地として、多くの観光客の皆様が訪れ、町の大きな魅力の一つとなっている。近年は植え替え作業が進められていく事と思われるが、そのような中、私は是非、未来を担う子供達にもラベンダー植栽に関わる機会を作れないかと考える。自分たちの手で苗を植え、成長を見守る経験は、故郷への愛着や誇りを育む貴重な学びになるのではないかと。日の出公園の植え替え作業に、子供たちが参加できる取り組みを実施する機会はあるか。

鈴木教育長 これまで日の出公園の植え替えに子どもたちが授業を通じて取り組んできた経過はない。

湯川議員 今後、ラベンダーを活用した郷土愛を育む学びを推進していく考えはあるか。

鈴木教育長 郷土愛を育む学びについては、ふるさと教育として掲げ、地域の特色、産業、自然環境など、正しく理解する学びを、総合学習の中で取り組んでいる。今後についても、ラベンダーを活用した学びは、ふるさと教育として学習活動を通じて推進していく。

情報
発信

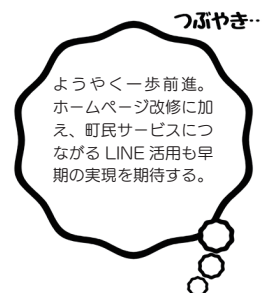
情報発信の調査・研究の成果は

町長－ホームページ改修など出来ることから進めていく

茶谷議員 今回の答弁では具体的な方向性が示された。これまでの調査・研究から実行段階へ進んだと考えてよいのか。

斉藤町長 公式LINEの拡張機能や他自治体の事例、国の交付金などを調査・研究してきた。今年度はスマートフォン閲覧を前提としたホームページの全面改修や広報誌のデジタル化などを進める。

茶谷議員 これまでホームページや公式LINEなどの情報発信について一般質問を重ねてきた。これまでの質問を受け、町はどのような調査・研究や改善を進めてきたのか。



MENU

◀前のページに戻る サイトトップ ▶ 行政情報ホーム

職員等の採用募集（求人情報）のご案内

ハイツ看護師募集



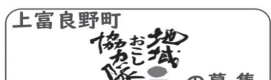
給食センター調理員募集



町立病院スタッフ募集



地域おこし協力隊募集



スマホ版に対応していない現ホームページ

斉藤町長 出来ることから小さく始め、着実に進めていく。

茶谷議員 組織改編により広報部門と情報管理部門を統合したとのことだが、どのような効果を期待しているのか。

斉藤町長 同じ部署となったことで連携が図りやすくなり、ホームページ改修や情報発信を迅速に進められる体制となった。

茶谷議員 ホームページやLINE、XIIDの効果



茶谷 朋弘 議員

ひとくちメモ

全国約1700自治体のうち約1500自治体が公式LINEを導入し、その約1300自治体では、ごみ収集日通知や防災情報、各種申請案内など、住民サービスの窓口として活用されている。

茶谷議員 成果を判断するためにはアクセス数や登録者数など数値目標も必要ではないか。

斉藤町長 現在は目標を設定していないが、アクセス数や登録者数は重要な指標であり、今後は目標設定も視野に入れながら運用を考えていく。

茶谷議員 成果を判断するためにはアクセス数や登録者数など数値目標も必要ではないか。

斉藤町長 現在は目標を設定していないが、アクセス数や登録者数は重要な指標であり、今後は目標設定も視野に入れながら運用を考えていく。

果をどのように評価しているのか。

斉藤町長 ホームページは町外からのアクセス増加という成果がある一方、スマートフォンでは見づらいことが課題である。LINEは情報発信には活用しているが、住民サービスの窓口として十分活用できていない。XIIDも利用拡大が課題である。

茶谷議員 今後もLINEやXIIDを活用し町民のサービス向上を進める考えか。また、それぞれの特徴を生かした連携も必要と考えるが、今回の答弁では、ホームページ改修や広報のデジタル化など、これまで具体的な方向性が示された。今後は町民が「便利になった」と実感できる情報発信やデジタルサービスが着実に進み、町民サービスの向上につながることを期待するが。

斉藤町長 費用対効果を見極めながら、生成AIや既存システムも活用し実現可能なものから取り組む。LINEとXIIDの連携も含め、現在検討を進めている。

物価
高騰

物価高騰対策にプレミアム商品券発行は

町長一臨時交付金など財源確保に強く務める

金子議員

夏の繁忙期に際してプレミアム商品券の発行は行わないか。

斉藤町長

プレミアム商品券の販売によって住民生活の負担軽減に直接寄与することには大きな期待ができる一方、引き続き国の物価高騰支援対策等の動きを注視しながら、今後の物価変動による暮らしへの影響を見極めながら、より効果的に住民の暮らしを支える施策の実施に努めて参りたいと考える。

金子議員

既に6月に入

って1000品目を超える値上げが行われている。町独自の支援対策はどのように考えているのか。

斉藤町長

私が見るのは、

総務省当局が発表している消費者物価指数。物価指数は生鮮食品を除いて1.4%、生鮮食品とエネルギーを除いて1.9%が現状だと思つ。

金子議員

来年3月以降

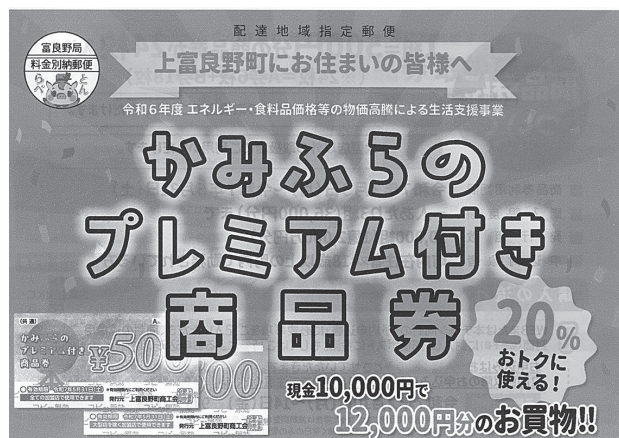
に、手形の換金は電子化を想定すると、春までの対策が必要なのでプレミアム商品券をあえて出しているか。

つぶやき...

今年の秋までに2万品目を超える値上げが予想されている中で、少しでも町民の暮らしに直結した支援策が必要



金子 益三 議員



毎年発行されているプレミアム付き商品券

斉藤町長

物価高騰と手

形は全く関係ないと思う。それを言う、電子決済すべてが物価高騰に結びつくので、これは明らかに企業のコストだと思う。

公共施設の防犯カメラ設置について

金子議員

役場庁舎、社会教育総合センター、公民館、セントラルプラザなど公共施設や西児童館、それぞれの住民会館等に防犯カメラを設置する考えはないか。

斉藤町長

現在、どのような施設のどのような場所に防犯カメラを設置するべきか、統一的基準や設置の計画等は持ち合わせていない。

金子議員

せめて児童生徒が多く利用するような

公共施設は、早急に必要なのではないかと思う。

斉藤町長 録画機能のついた防犯カメラについては非常に効果的だと思う。トラブル発生時の対処、問題解決に非常に有効だと考え、特にお子さんが来るような施設は学校に準じて考えていかなければならないものだと思う。

金子議員

商店街や住民会等で防犯カメラの導入をする計画が出された時には補助などの規定を考

えないか。

斉藤町長

現時点で、防犯カメラに特化した町の支援は制度化されていないが、他自治体の先進事例を参考にしながら、支援のあり方を検討すべき事案と捉える。

ひとくちメモ

消費者物価指数は、私たちが日常生活で買う商品やサービスの「値段の動き」をまとめて数字にした指標です。多くの品目の価格を調べて、「全体としてどれくらい値上がり・値下がりしたか」を指数で表しています。

公共
交通

乗合タクシーが利用しづらいとの声がある

町長－利用者からの声を検討していきたい

米澤議員 令和7年度までは、乗合タクシーの運営は、町が民間業者に委託をしていたが、人手不足などの要因で、この4月からは町が事業主体となり実施されている。利用者からは以前のような運営体制に戻らないのかなどの意見も出されており、改善が必要と考えるが、乗合タクシーの現状と今後の対応について伺う。

齊藤町長 乗合タクシーは、町民の皆様、特に高齢者や移動手段を持たない方々の通院や買い物など、日常生活を支える生命線である。4月からの運行体制としては、運転業務員として会計年度任用職員を任用し、町の管

つぶやき…

乗合タクシーの予約受付・利用時間の見直しを求める声があり、改善が必要です。



乗合タクシー

理車両から2台を乗合タクシー車両として確保した上で、対応に当たっている。利用者からは以前のような運行体制に戻してほしいといった要望や意見が寄せられていることは、町としても真摯に

受け止めている。今後においては、現在お寄せいただいた意見を踏まえつつ、次年度以降の安定的かつ持続可能な運行体制の確保に向けて、あらゆる手段を視野に入れた検討を進めたい。



米澤 義英 議員

齊藤町長 除雪支援については、町民税非課税世帯の独居高齢者及び高齢者のみの世帯、またこれに準ずる世帯等が利用している。寝たきり者等のおむつ購入助成について

米澤議員 除雪・おむつ利用者の対象範囲の見直しを
米澤議員 除雪・配食サービス等は、利用者から大変喜ばれている。除雪や寝たきり者のおむつ購入助成は、利用においては町民税非課税世帯などの制約がある。課税世帯であってもおむつを必要とする人や虚弱体質で除雪が困難な世帯があると考えられる。このような人たちが利用できるような、制度の見直しが必要では

は、寝たきり状況や認知症などにより、常時おむつを必要とされる町民税非課税世帯の高齢者等に対し、月額5000円を上限に、購入費の一部助成をしている。利用者につきましては、令和5年度以降減少傾向にある。本サービスは町の福祉政策として実施している事業であることから、対象者やサービス内容に一定の基準を設けているところである。また、今後の制度設計や対象範囲のあり方につきましては、具体的な検証を進めたい。

ひとくち
メモ

予約型乗合タクシーは、町民の特に高齢者や移動手段を持たない方々の通院や買い物など、日常生活を支える公共交通です。

物価
高騰

物価高騰に伴う町独自の生活支援策を

町長—必要なものは遅延なく対応していく

つぶやき…

令和8年度、国からの
重点支援地方創生臨時
交付金の額は700万円
との内示である。この額
では町民への物価高騰
支援は厳しいかと。



荒生 博一 議員

荒生議員 家庭用を中心とした飲食料品の値上げは今なお続いており、6月には1078品目の値上げが決まっており、所得の低い世帯ほど生活必需品への支出割合が高いため、日々の生活に深刻な影響を受けているのが現状である。国の制度設定や実際の給付を待っているのは、現在の困窮には間に合わない。よって、町民に寄り添った町独自の早急な支援策が必要不可欠と考えるが。

斉藤町長 所得の低い世帯に対する支援についてであるが、町では価格高騰緊急対策（生活支援）給付金事業を実施し対応してきたところである。低所得者限定ではないが、子育て世帯への物価高騰対応である子育て応援手当支給事業や、認定こども園から上富良野高校の生徒にいたるまでの給食費の無償化など、現在も引き続き実施している事業である。このような中で町の限られた財源では、現在のところ独自の



容器包装の原料ナフサの価格高騰が要因で
値上げとなった即席麺

施策を早急に対応することとは難しいものと考えている。今後においても社会情勢をしっかりと注視しながら、今後の国・道などの物価高騰対策において、町の対策が必要なものに対しては遅滞なく対応していくよう、取り組んでいく。

ひとくち
メモ

総務省のデータでは、行政のペーパーレス化を約4分の3の市町村が重点取り組みに掲げており、もはや避けては通れない先進自治体のスタンダードとなっている。

荒生議員 議会資料のデジタル化と職員及び議員へのタブレット端末1人1台の配備は、行政全体のペーパーレス化を象徴する第一歩である。これまで定例会や委員会のたびに、事務局職員が膨大な資料の印刷、製本、そして急な修正による差し替え作業に追われていた時間を、より住民福祉に直結するコアな業務へとシフトさせることが可能となる。また、我々議員や理事者側にとっても、重い資料を持ち歩くことなく、過去の議事録や予算書を一瞬で検索できる環境を整えることは、審議のスピードアップと議論の質の向上に直結する。これは単なる経費削減ではなく、将来への大変費用対効果の高い投資であるかと私は考えるが。

今号の表紙

「提供ありがとうございます！」

2024年に第1回目を社会教育総合センターで開催し、好評を得た童謡フェスティバルが今年3回目を迎えました。童謡フェスティバルは、歌手・作曲家の合田道人さんとアート作家の吉田ときをさんから提案を受け、童謡コンサートを開催したのが始まりで、全国の何処でもやっていない「童謡フェスティバル」を、町の子供たちの心のふるりの思い出に残そうと町内有志で実行委員会を組織し、多くの協賛金の支援をいただき開催されています。今回は、平和をテーマに合田さんの童謡解説を始め、昨年町民が作詞したかみふらの生まれの童謡の2曲を地元の合唱団が歌い、200人の来場者が郷土かみふらのに思いを馳せるひと時となりました。

議会の主な予定

8月18日	北海道町村議会議長会議会 広報研修会
8月27日	議会運営委員会
9月 7日	厚生文教常任委員会
9月 8日	総務産建常任委員会
9月 9日	議会運営委員会
9月10日	全員協議会 議会広報特別委員会 第3回定例会
9月15日 ～16日	全員協議会
9月24日	総務産建常任委員会
9月30日 ～10月3日	先進市町村行政調査（熊本県）

次回 10月23日発行予定

議員研修会・先進地視察研修報告

7月2日に全道町村議会議長会主催の研修会が札幌市で開催されました。講師の関東学院大学地域創生学科の牧瀬教授からは、人口維持を目指す実践事例紹介がなされ、これからの人口減少に対処するには自然増の限界から社会増を目指している千葉県流山市及び埼玉県戸田市の取り組み事例が報告され、人口を獲得するためには「奪つ地域」と「奪う対象者」を明確にすることがポイントであることが話されました。また現状の政治が今後どうなるのか、経済がどうなるのかをジャーナリストの須田慎一郎さんより多様な視点からの講演をいただき、お2人の講師から大変有意義なお話を聞くことができました。

翌3日は、北広島市が令和6年6月に新設された「防災食育センター」を視察し、市内8校の小学校、特別支援学校1校への給食を提供していた。また災害時に約8000人分3食の炊き出しが可能で、施設を案内され、当町においても災害時の炊き出しにおける留意事項など学べる貴重な時間となりました。



全道町村議会議長会主催の研修会の様子



防災食育センターにて説明を受ける様子

編集後記

米国・イスラエルのイラン攻撃を発端にしたホルムズ海峡の封鎖で、資材価格の高騰や供給不足が起きています。また食品価格の高騰が町民の生活にも悪影響を及ぼしています。暮らしと生業を守るためにも国や自治体の支援策が求められています。

沖縄県では、沖縄戦から81年となる慰霊の日追悼式が6月23日行われ、「平和の礎」には遺族ら多くの人が手をあわせている姿が目に見え、込んできた。また、豊見城市立豊崎中学校2年生の生徒が追悼で平和の詩を朗読し、そこでは、平和は当たり前じゃないたくさんの人の涙と苦しみと「生きたい」という願いにあるという言葉が心に残った。

これからも読者の皆様に議会の様子が分かりやすく伝えられるような編集を心がけますので、よろしく願っています。

（米澤 記）

議会広報特別委員会

委員長	茶谷 朋弘
副委員長	林 敬永
委員	湯川 千悦子
委員	米澤 義英
委員	井村 悦丈
委員	小林 啓太